

平成 27 年度第 1 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日 時 平成 27 年 6 月 24 日（水） 14 時～16 時
場 所 一関市役所議会棟 議員全員協議会室

次 第

《委 嘱 状 交 付》

《委 員 紹 介》

1 開 会

2 挨 拶

3 協 議

- (1) 座長及び副座長の互選について
- (2) まち・ひと・しごと創生法及び国の長期ビジョン・総合戦略の全体像
について
- (3) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について
- (4) 会議の全体スケジュールについて
- (5) 当市の人口の現状と将来推計について

4 閉 会

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

【委員】

| 団体名 | 職名 | 氏名 | 備考 |
|-------------------|--------------|--------|----|
| 岩手県南広域振興局 | 経営企画部産業振興課主査 | 秋山 真紀子 | |
| いわて平泉農業協同組合 | 代表理事専務 | 伊藤 龍治 | |
| ニッコー・ファインメック㈱ | 代表取締役社長 | 小野寺 真澄 | |
| 一関コミュニティFM | 放送局長代理 | 河合 純子 | |
| 東日本旅客鉄道 | 一ノ関駅助役 | 熊谷 由美子 | 欠席 |
| 一関信用金庫 | 常務理事 | 佐々木 吉幸 | |
| 一関商工会議所 | 商業部会長 | 佐藤 馨 | |
| 岩手日日新聞社 | 総務局総務部 | 佐藤 進 | |
| 一関商工会議所 | 女性会会長 | 佐藤 善子 | 欠席 |
| 一関工業高等専門学校 | 校長 | 柴田 尚志 | |
| 一関市男女共同参画プラン策定懇話会 | 委員 | 鈴木 里美 | |
| 一関市子ども・子育て会議 | 委員 | 滝上 亜寿香 | |
| 岩手県立大学 | 地域連携室特任准教授 | 千葉 実 | |
| 一関公共職業安定所 | 所長 | 千葉 幸則 | 欠席 |
| 連合岩手一関地域協議会 | 事務局長 | 野村 勉 | |
| 岩手銀行 | 一関支店支店長 | 藤田 勝敏 | |
| 修紅短期大学 | 講師 | 渡邊 美紀子 | |

【事務局】

| | | | |
|---------|----------|-------|--|
| 一関市市長公室 | 市長公室長 | 佐藤 善仁 | |
| | 政策企画課長 | 千葉 敏紀 | |
| | 政策企画課主幹 | 藤島 修 | |
| | 政策企画課長補佐 | 佐藤 正幸 | |

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱

(設置)

第1 人口減少、少子高齢化等の社会構造の変化を見据え、行政サービスのあり方を時代に合ったものへと見直すとともに、当市の特徴を生かした活力あるまちを創造するに当たり、専門的見地から意見を聴取するため、一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 一関市人口ビジョンの策定に係る検討に関すること。
- (2) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定に係る検討に関すること。
- (3) 一関市総合戦略に掲げる施策の進行管理に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項の検討に関すること。

(組織)

第3 会議は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員をもって組織する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長及び副座長)

第5 会議に座長及び副座長1人を置き、委員の互選とする。

- 2 座長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6 会議は、必要に応じ開催することとし、市長が招集する。

(意見の聴取)

第7 座長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(庶務)

第8 会議の庶務は、市長公室政策企画課において処理する。

(補則)

第9 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

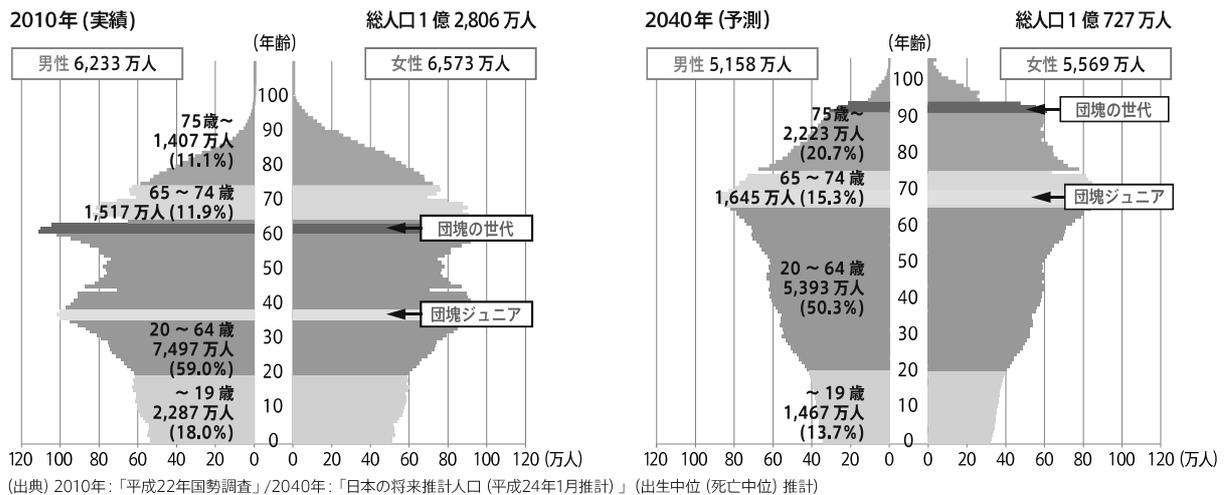
まち・ひと・しごと創生 「長期ビジョン」「総合戦略」

まち・ひと・しごと創生とは

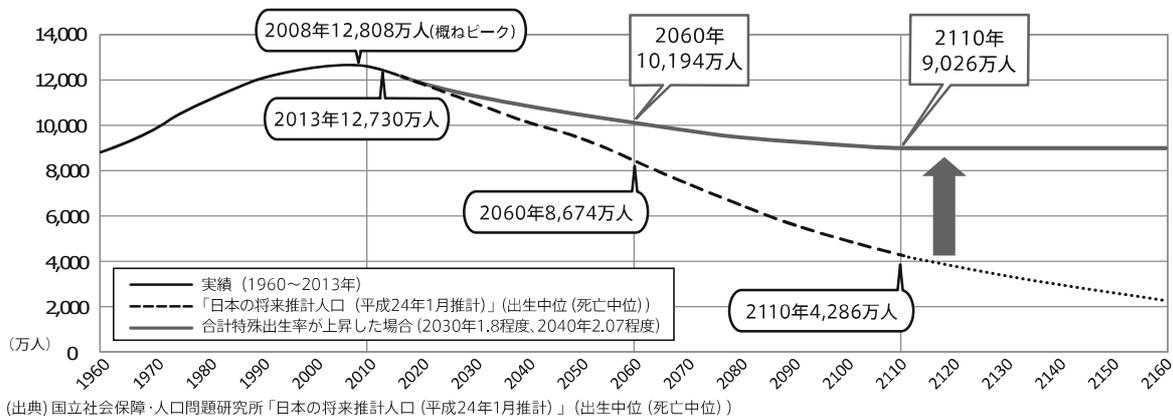
(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

人口ピラミッドの変化



我が国の人口の推移と長期的な見通し



(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

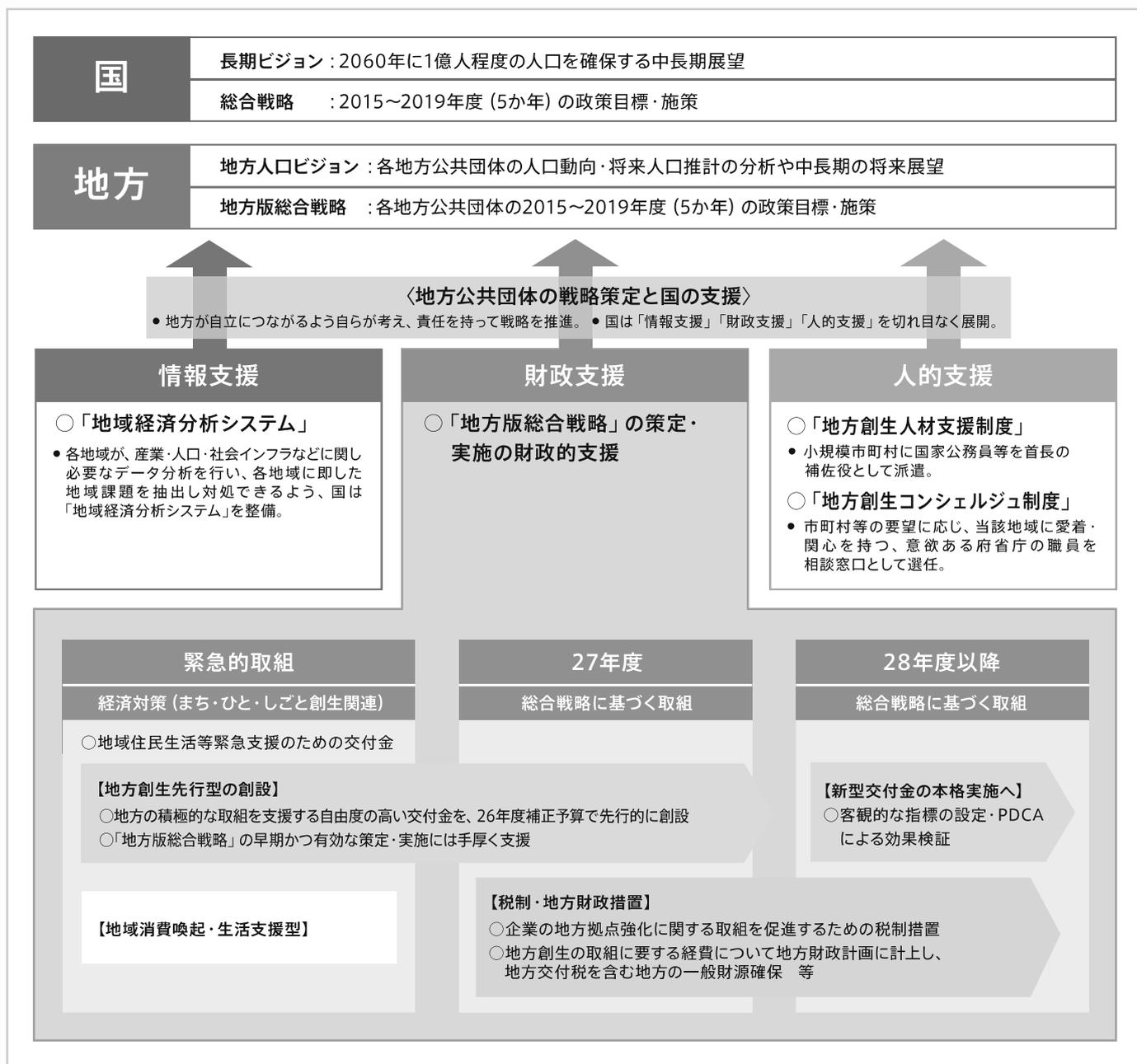
- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

人口移動(若年層中心)



(出典) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より

(3) 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開



(4) 「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」策定のポイント

- すべての都道府県及び市町村は、平成27年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努める。
- 地域経済分析システム（ビッグデータ）等を活用し、地域特性を把握した効果的な政策立案。
- 明確な目標とKPI^{※1}（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクル^{※2}による効果検証・改善。
- 地方公共団体を含め、産官学金労言^{※3}、女性、若者、高齢者などあらゆる人の協力・参画を促す。
- 地方議会も策定や検証に積極的に関与。
- 各々の地域での自律的な取組と地域間連携の推進。

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略（2013年6月）でも設定されている。

※2 PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

※3（産）産業界、（官）地方公共団体や国の関係機関、（学）大学等の高等教育機関、（金）金融機関、（労）労働団体、（言）メディア。

長期ビジョン・総合戦略

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5~2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごととの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

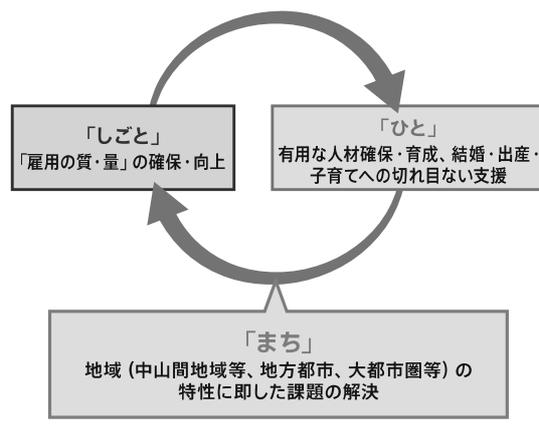
①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等

一関市人口ビジョン及び一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

1 趣旨

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が制定された。

当市においても、今後は、少子化、高齢化及び人口減少が進行することが見込まれ、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが懸念されており、一関市が活力あるまちとしてさらに発展していくためには、これらの課題に正面から向き合いまちづくりを進めていく必要がある。

そこで、人口減少、少子高齢化等の社会構造の変化を見据え、行政サービスのあり方を時代に合ったものへと見直すとともに、当市の特徴を生かした活力あるまちを創造することを目的に、一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

2 策定内容

(1) 一関市人口ビジョン

市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識の共有を図り、取り組むべき課題と将来の方向を示す長期的な人口ビジョンとして策定する。

(2) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略

一関市人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域を維持するため、安全な生活を営むことができる地域社会の形成、若い世代が安心して子育てできるための支援及び安定した就業機会の創出を一体的に推進するための計画として策定する。

3 対象期間

(1) 一関市人口ビジョン

人口の現状分析を踏まえて、将来展望をどのような視点から行うかを総合的に判断のうえ、平成 72 (2060) 年まで又は平成 52 (2040) 年までとする。

(なお、国の長期ビジョンは平成 72 (2060) 年まで、国立社会保障・人口問題研究会の推計期間は平成 52 (2040) 年までであるもの。)

(2) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 (2015) 年度から平成 31 (2019) 年度まで (5 か年)

4 策定体制（別紙1）

(1) 一関市まち・ひと・しごと創生本部

まち・ひと・しごと創生に全庁横断的に取り組むため、市長を本部長とする一関市まち・ひと・しごと創生本部を設置する。

さらに、調査及び検討を行うため、本部に副市長を座長とする人口ビジョン策定部会及び総合戦略策定部会を設置する。

(2) 一関市総合計画

策定に当たっては、策定中の次期一関市総合計画との整合性を確保するものとする。

(3) 一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び推進に当たり、専門的見地から意見を聴取するため、一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議を設置する。

(4) 一関市まち・ひと・しごとを語る会

策定に当たり、広く市民の意見を反映するため、一関市まち・ひと・しごとを語る会を開催する。

5 PDCAサイクルの確立

(1) 策定スケジュール

一関市人口ビジョン及び一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成27年度内に策定する。

(2) 検証及び改訂

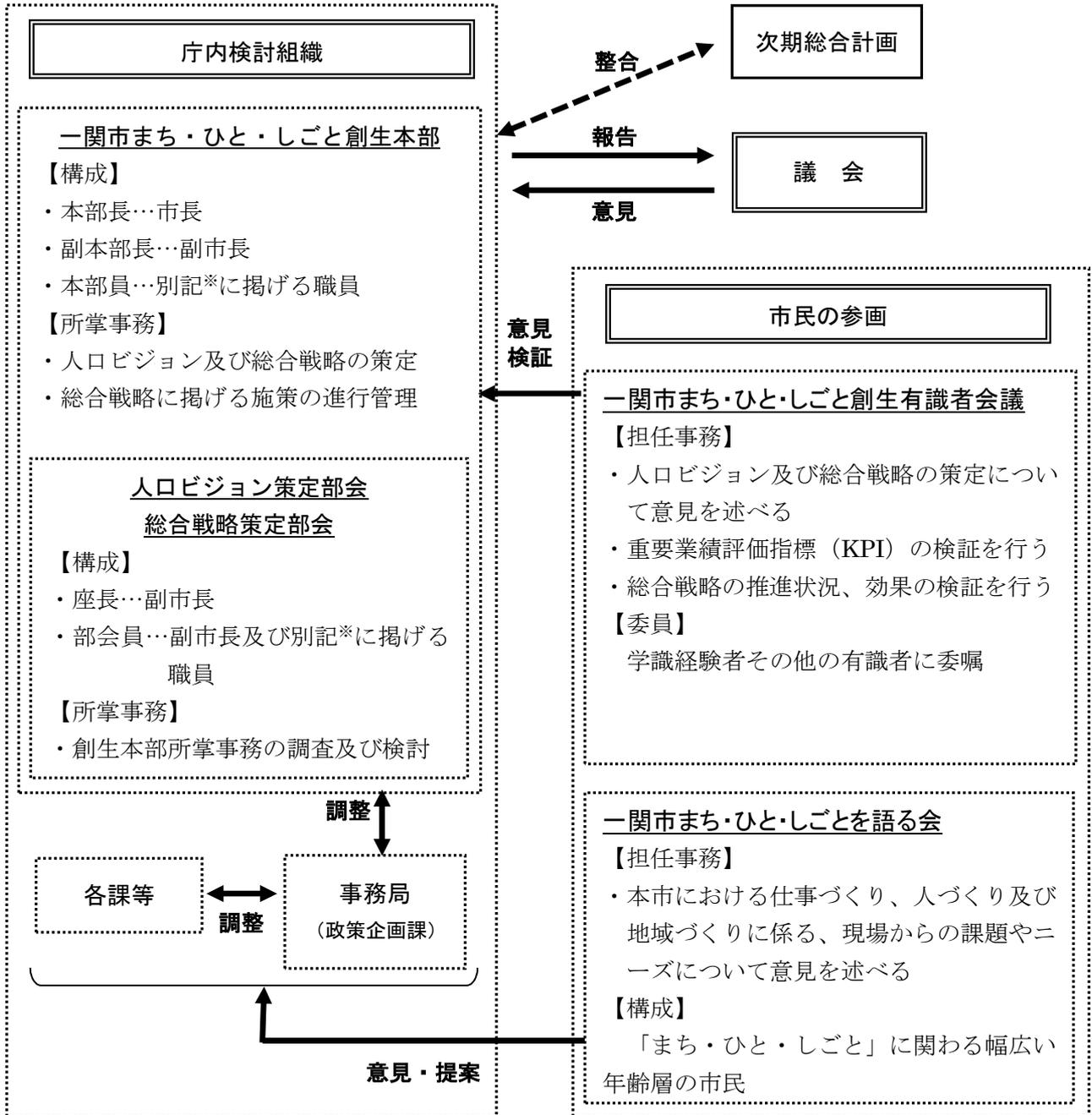
一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、PDCAサイクルに基づき、実施した施策や事業の効果を検証のうえ、必要に応じて改訂するものとする。

6 その他

この策定方針に定めるもののほか、策定に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

(別紙1)

一関市人口ビジョン及び一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定体制



(別記)

教育長 市長公室長 総務部長 総務部参事 まちづくり推進部長 市民環境部長 保健福祉部長
 商工労働部長 農林部長 建設部長 建設農林センター所長 上下水道部長 教育部長 消防本部消防長
 花泉支所長 大東支所長 千厩支所長 東山支所長 室根支所長 川崎支所長 藤沢支所長 会計管理者
 議会事務局長 監査委員事務局長 農業委員会事務局長 一関地区広域行政組合事務局長
 その他市長が必要に応じて指名し、又は委嘱する職員

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議の全体スケジュール（案）

1 第1回会議（6月）

- (1) 座長及び副座長の互選について
- (2) まち・ひと・しごと創生法及び国の長期ビジョン・総合戦略の全体像について
- (3) 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針について
- (4) 会議の全体スケジュールについて
- (5) 当市の人口の現状と将来推計について

2 第2回会議（7月予定）

- (1) 「一関市人口ビジョン（案）」について
- (2) 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について
- (3) 基本目標、K P I（重要業績評価指標）の設定について

3 第3回会議（10月予定）

- (1) 「一関市人口ビジョン（案）」について
- (2) 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について

※ 第4回以降の開催は、有識者会議での議論も踏まえながら検討する。

一関市の人口に関する基礎分析

第1節 人口増減に関する分析

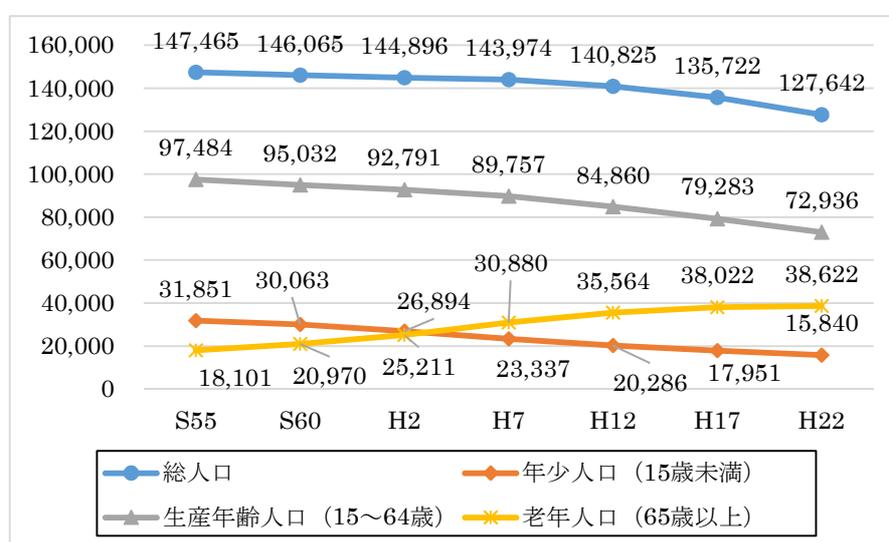
(1) 一関市における総人口・年齢3区分別人口の推移

・市内人口は減少傾向。平成7年には老年人口が年少人口を超えている。

- 市内総人口について、昭和55年から平成26年までの実績値では、総人口、生産年齢人口、年少人口は一貫して減少傾向であり、老年人口は増加傾向である。
- 平成7年には、老年人口が年少人口を超え、以降差が拡大している。
- 昭和55年には老年人口1人を生産年齢人口5.4人で支えていたが、平成26年には老年人口1人を生産年齢人口1.8人で支えている。

■平成22年までの総人口及び年齢3区分別人口の推移

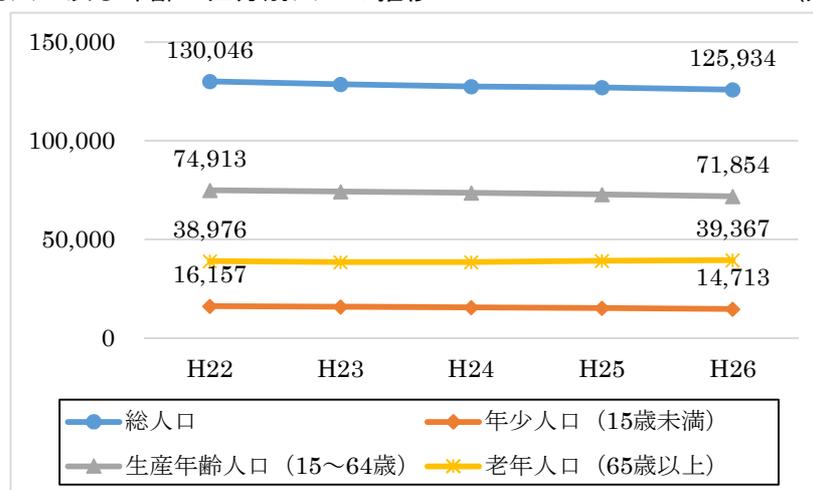
(人)



出典：国勢調査 ※なお、合併前の平成23年以前は旧一関市と旧藤沢町を合算している。

■近年の総人口及び年齢3区分別人口の推移

(人)



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日現在）

(2) 人口減少の要因

人口減少の要因を自然減、社会減の別に見ると

- ・近年の人口減少は、社会減、自然減の両方が要因。
- ・概ね社会減が自然減を上回ってきたが、2010年以降は自然減が社会減を上回る。

自然増減・社会増減の推移(折れ線)



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

| 年 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|
| 自然増加数 | ▲ 111 | ▲ 176 | ▲ 160 | ▲ 233 | ▲ 176 | ▲ 339 | ▲ 265 | ▲ 457 | ▲ 355 | ▲ 459 |
| 社会増加数 | ▲ 167 | ▲ 264 | ▲ 460 | ▲ 291 | ▲ 489 | ▲ 552 | ▲ 482 | ▲ 660 | ▲ 549 | ▲ 590 |
| 人口増減数 | ▲ 278 | ▲ 440 | ▲ 620 | ▲ 524 | ▲ 665 | ▲ 891 | ▲ 747 | ▲ 1,117 | ▲ 904 | ▲ 1,049 |

| 年 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自然増加数 | ▲ 531 | ▲ 646 | ▲ 611 | ▲ 664 | ▲ 715 | ▲ 883 | ▲ 942 | ▲ 1,140 | ▲ 1,034 |
| 社会増加数 | ▲ 704 | ▲ 288 | ▲ 782 | ▲ 906 | ▲ 732 | ▲ 558 | ▲ 521 | 57 | ▲ 302 |
| 人口増減数 | ▲ 1,235 | ▲ 934 | ▲ 1,393 | ▲ 1,570 | ▲ 1,447 | ▲ 1,441 | ▲ 1,463 | ▲ 1,083 | ▲ 1,336 |

出典：地域経済分析システム (RESAS)

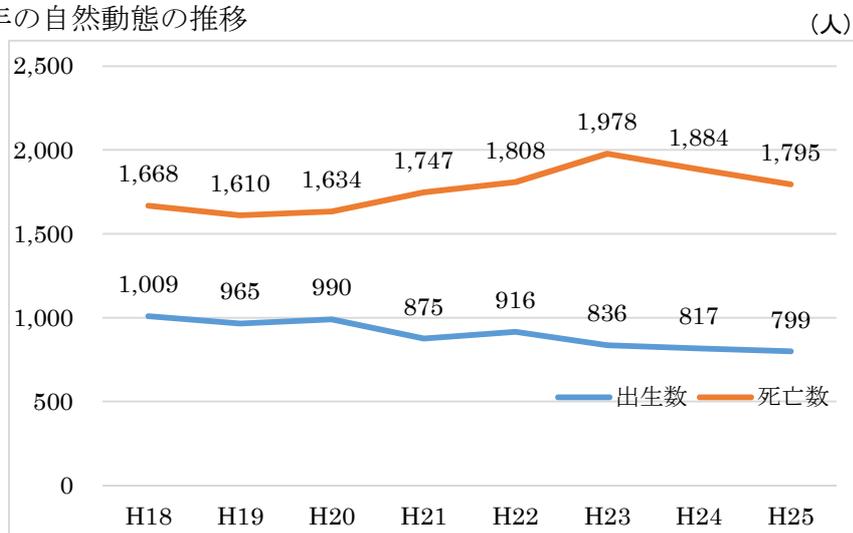
第2節 自然増減に関する分析

(1) 出生数・死亡数の推移

・死亡数が出生数を上回っており、近年はともに減少傾向にある。

➤ 出生数は、一貫して減少傾向にあり、死亡数は平成23年以降減少している。

■近年の自然動態の推移



出典：岩手県保健福祉年報

(2) 出生率・女性の年齢別出生数

・本市の合計特殊出生率は減少傾向にあるが、全国及び岩手県と比べれば若干高い。

➤ 全体的に出生数は減少傾向にあり、20代後半での出生数が最も多くなっているが、30代の出生率が岩手県平均・全国平均に比べ低くなっている。

➤ 合計特殊出生率は減少傾向にあるが、岩手県平均・全国平均は上回っている。

■女性の5歳階級別出生数

| 一関市 女性5歳階級別出生数 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 15-19歳 | 18 | 19 | 13 | 11 | 13 |
| 20-24歳 | 168 | 138 | 147 | 121 | 113 |
| 25-29歳 | 337 | 300 | 297 | 279 | 255 |
| 30-34歳 | 314 | 275 | 284 | 269 | 244 |
| 35-39歳 | 127 | 123 | 151 | 134 | 162 |
| 40-44歳 | 24 | 19 | 24 | 21 | 29 |
| 45-49歳 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 出生数計 | 990 | 875 | 916 | 836 | 817 |

出典：岩手県保健福祉年報

■平成24年における女性の5歳階級別出生率（県及び全国との比較）

(%)

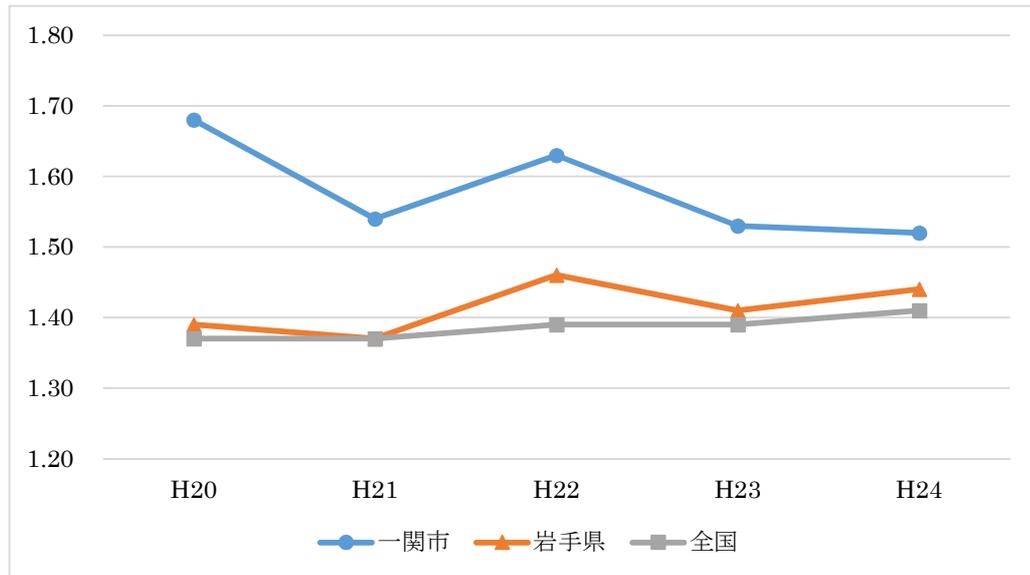
| 5歳階級別出生率 | H24一関市 | H24岩手県 | H24全国 |
|----------|--------|--------|-------|
| 15～19歳 | 4.5 | 3.6 | 4.3 |
| 20～24歳 | 49.9 | 42.9 | 31.4 |
| 25～29歳 | 98.4 | 96.2 | 83.4 |
| 30～34歳 | 78.6 | 83.0 | 94.4 |
| 35～39歳 | 46.9 | 43.7 | 48.3 |
| 40～44歳 | 8.8 | 8.0 | 9.2 |
| 45～49歳 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |

出典：岩手県保健福祉年報、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日現在）、厚生労働省人口動態統計より算出

■合計特殊出生率の推移

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|-----|------|------|------|------|------|
| 一関市 | 1.68 | 1.54 | 1.63 | 1.53 | 1.52 |
| 岩手県 | 1.39 | 1.37 | 1.46 | 1.41 | 1.44 |
| 全国 | 1.37 | 1.37 | 1.39 | 1.39 | 1.41 |

出典：人口動態統計データ（岩手県環境保健センター）



第3節 社会増減に関する分析

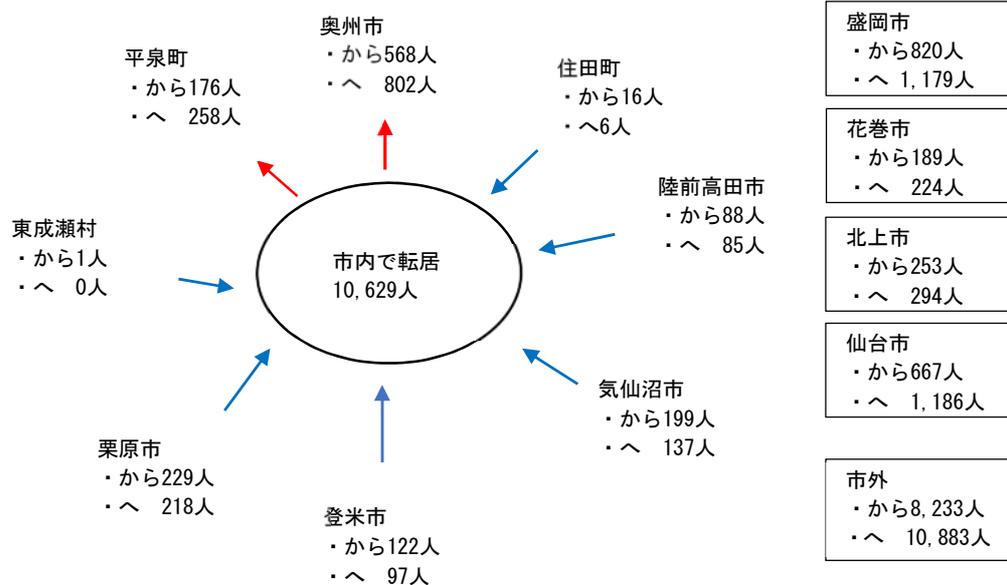
(1) 転入元・転出先

・平成17年から平成22年にかけての本市の転入元と転出先をみると、ともに盛岡市、仙台市及び奥州市との移動が多くなっている。

- 転入元は、盛岡市、仙台市、奥州市の順に多い。
- 転出先は、仙台市、盛岡市、奥州市の順に多い。

■ 一関市への転入元及び一関市からの転出先の状況（平成17～22年）

| | 転入 | 転出 | 転出入差引 |
|----------|-------|--------|--------|
| 総計 | 8,233 | 10,883 | -2,650 |
| ・県内他市町村計 | 3,782 | 4,496 | -714 |
| 陸前高田市 | 88 | 85 | 3 |
| 奥州市 | 568 | 802 | -234 |
| 平泉町 | 176 | 258 | -82 |
| 住田町 | 16 | 6 | 10 |
| 盛岡市 | 820 | 1,179 | -359 |
| 花巻市 | 189 | 224 | -35 |
| 北上市 | 253 | 294 | -41 |
| その他市町村 | 1,672 | 1,648 | 24 |
| ・他県計 | 4,110 | 6,387 | -2,277 |
| 仙台市 | 667 | 1,186 | -519 |
| 栗原市 | 229 | 218 | 11 |
| 登米市 | 122 | 97 | 25 |
| 気仙沼市 | 199 | 137 | 62 |
| 東成瀬村 | 1 | 0 | 1 |
| その他他県 | 2,892 | 4,749 | -1,857 |
| ・海外計 | 341 | - | - |



出典：国勢調査（平成22年）

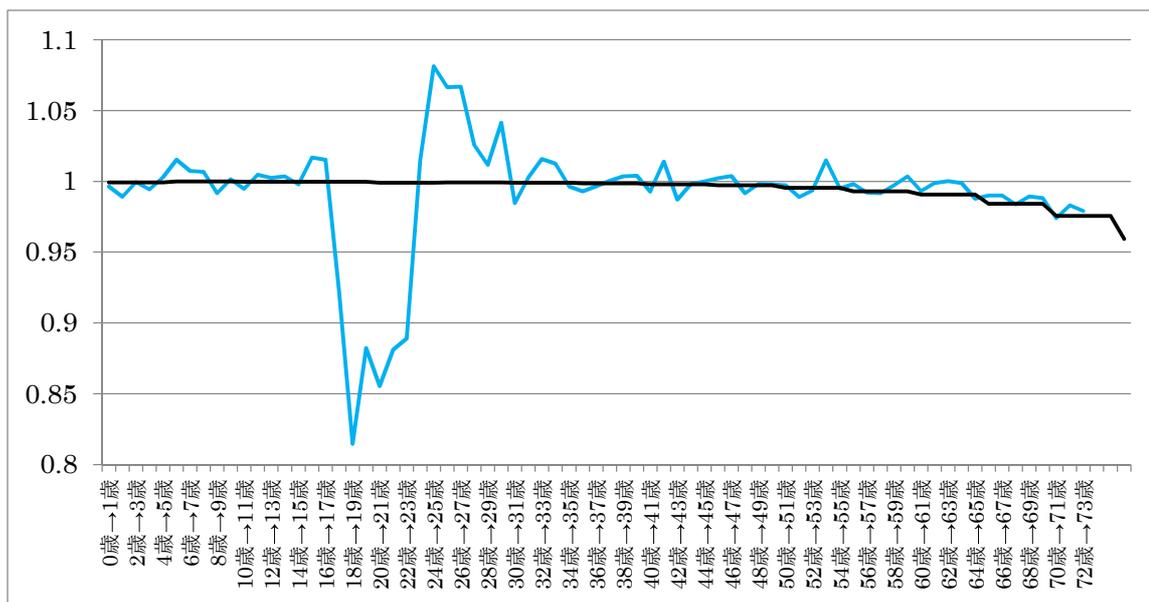
(2) 年齢別人口の変化率

・平成22年から26年にかけての、各年の1歳階級ごとの人口変化率（増減率）の平均をみると、男女ともに17歳から23歳にかけての階層の減少が多くなっている。

- 男性は、18歳から19歳の減少率が最も高く、女性は20歳から21歳にかけての減少率が最も高くなっている。
- また、男性は、24歳から25歳、女性は25歳から26歳にかけての人口増加率が最も高くなっている。

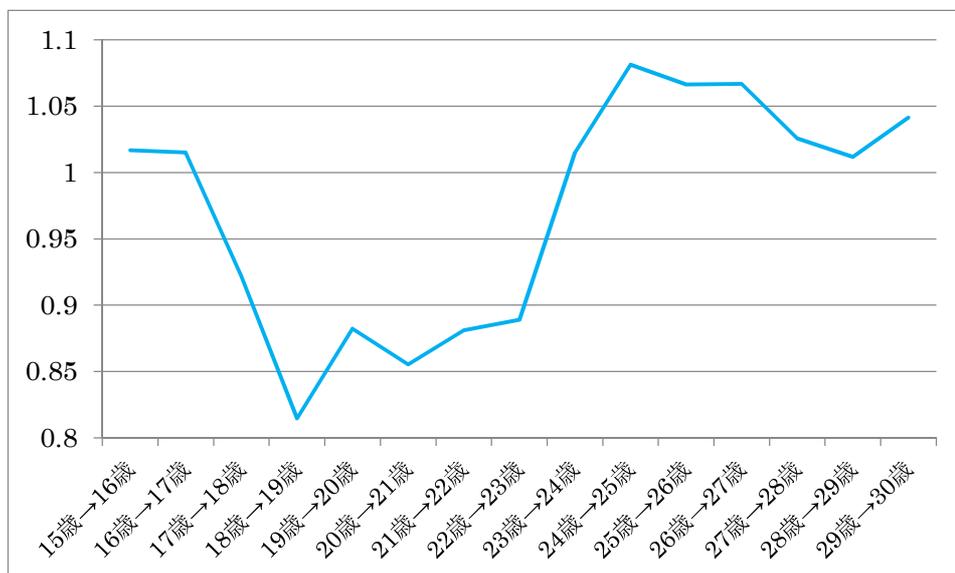
■ 性別人口変化率の推移

① 男性

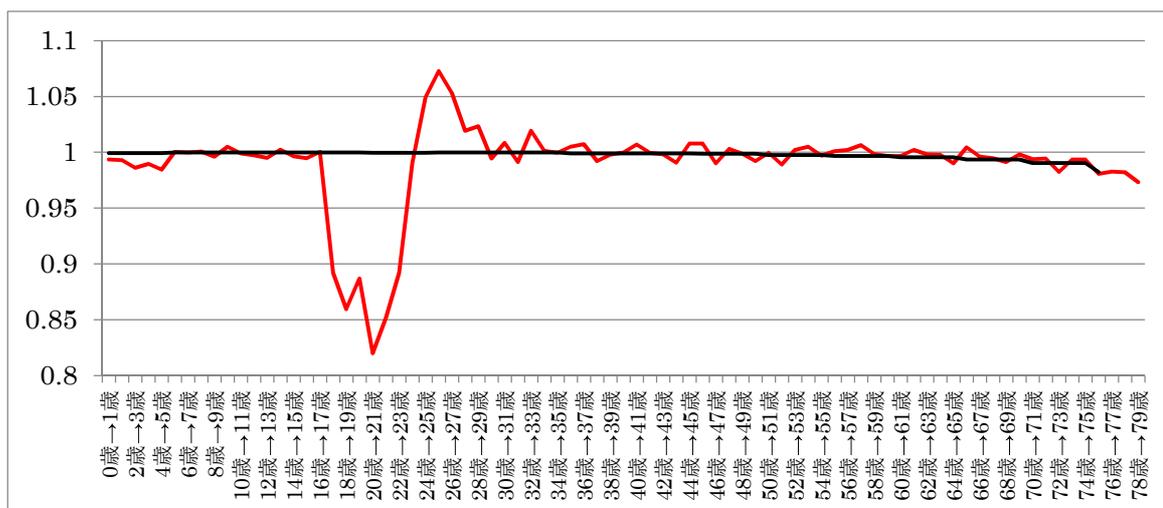


※住民基本台帳（10月1日現在）をもとに1歳階級ごとに平成22年から26年までの各年の人口変化率の平均を算出。黒線は生残率の具値であり、平成22年厚生労働省人口動態調査より算出。

(15歳～30歳)

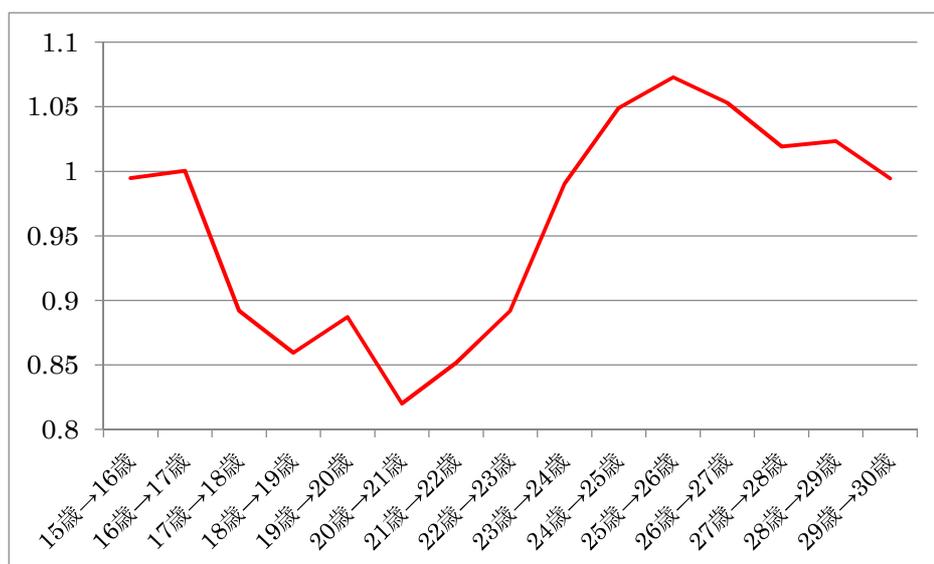


② 女性



※①男性と同じ

(15歳～30歳)



(3) 通勤・通学先の状況

・通勤・通学先として奥州市、平泉町、宮城県栗原市との流出入が多い。

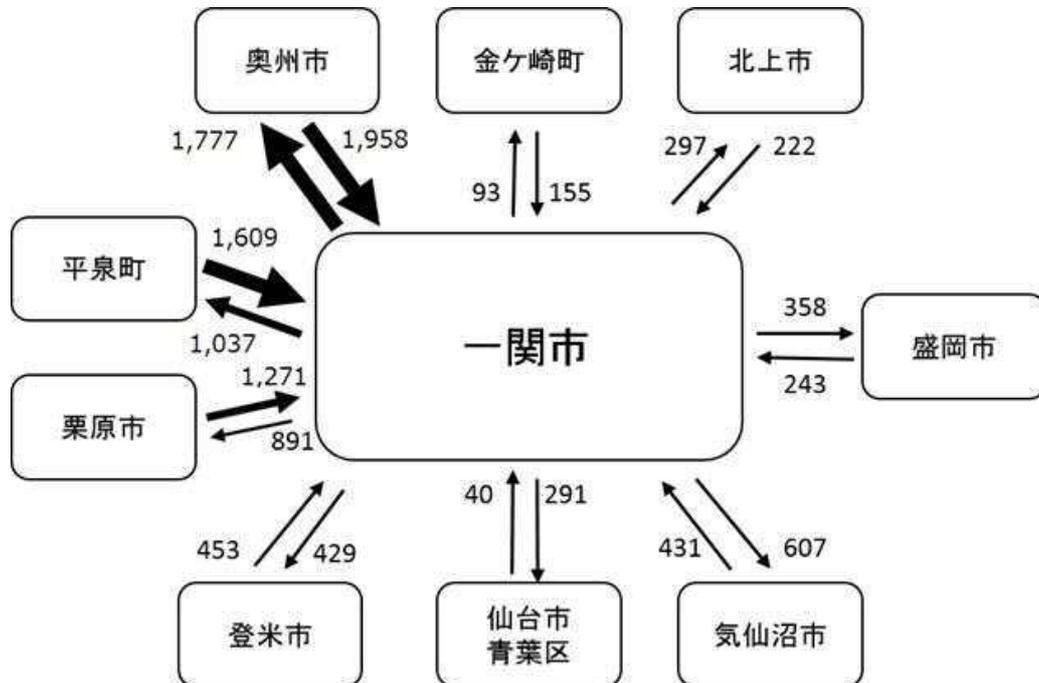
- 一関市から市外への通勤・通学及び市外から一関市への通勤・通学のいずれも、奥州市、平泉町、栗原市の順に多い。

■15歳以上通勤・通学者数

| | 流出 | | | 流入 | | |
|-------|-------|-------|-----|--------|-------|-------|
| | 総数 | 通勤 | 通学 | 総数 | 通勤 | 通学 |
| 平成17年 | 9,615 | 8,666 | 949 | 10,630 | 9,194 | 1,436 |
| 平成22年 | 9,099 | 8,213 | 886 | 9,560 | 8,222 | 1,338 |

参考：国勢調査

■通勤・通学による流出入のいずれかが100人以上の市町村との流出入



出典：国勢調査（平成22年）

第4節 世帯数の推移

(1) 人口及び世帯数の推移

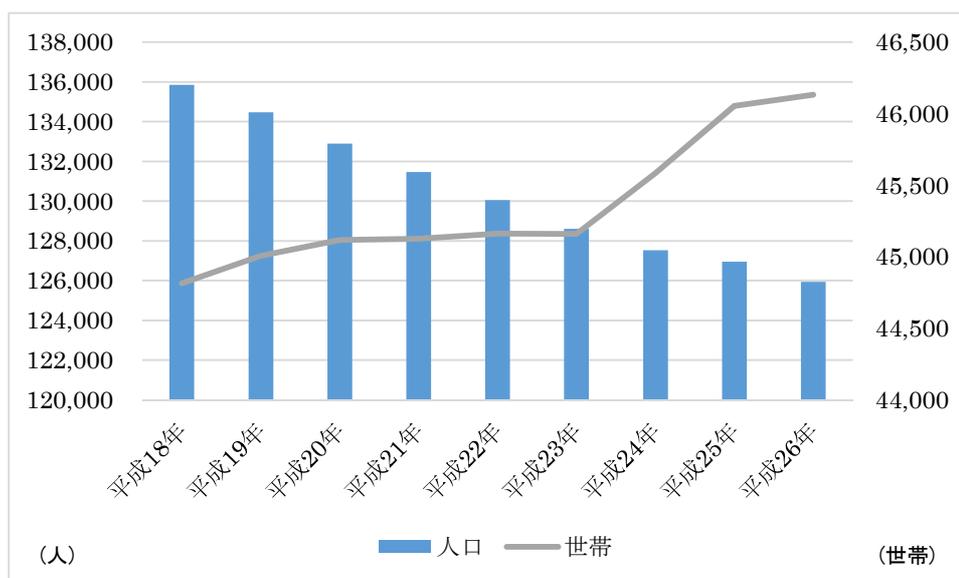
・人口総数は平成18年以降一貫して減少傾向である一方で、世帯数は増加傾向にあり、特に平成24年から平成25年にかけて急増している。

➤ 世帯数は、平成24年から平成25年にかけて東日本大震災による被災者の流入等により急激に増加している。

■人口総数と世帯数

| | 人口 | 平成18年度比(%) | 世帯数 | 平成18年度比(%) |
|-------|---------|------------|--------|------------|
| 平成18年 | 135,852 | | 44,815 | |
| 平成19年 | 134,467 | 99.0 | 45,006 | 100.4 |
| 平成20年 | 132,900 | 97.8 | 45,118 | 100.7 |
| 平成21年 | 131,470 | 96.8 | 45,126 | 100.7 |
| 平成22年 | 130,046 | 95.7 | 45,163 | 100.8 |
| 平成23年 | 128,604 | 94.7 | 45,159 | 100.8 |
| 平成24年 | 127,531 | 93.9 | 45,584 | 101.7 |
| 平成25年 | 126,957 | 93.5 | 46,054 | 102.8 |
| 平成26年 | 125,934 | 92.7 | 46,133 | 102.9 |

出典：岩手県の人口（住民基本台帳）（各年3月31日時点）



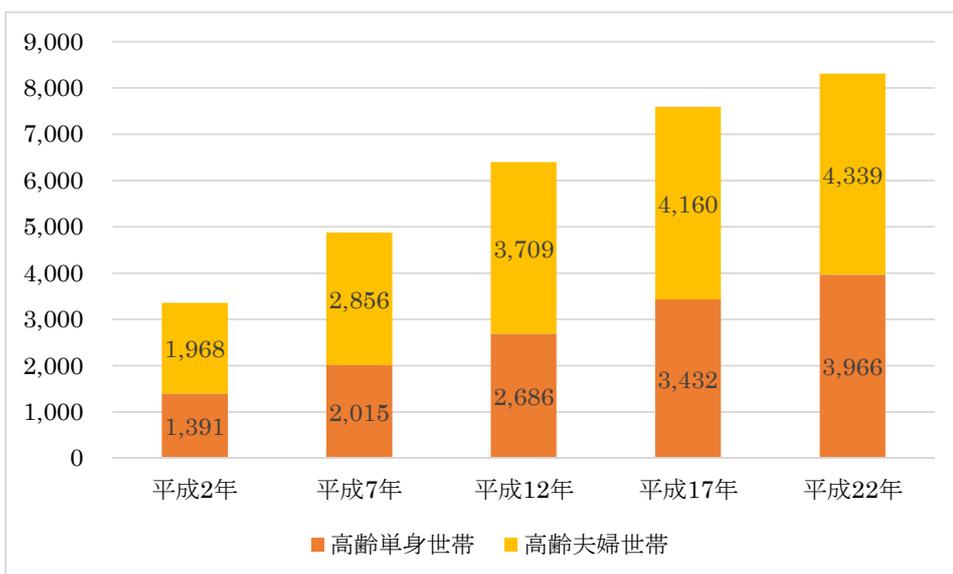
(2) 高齢単身世帯・夫婦世帯数の推移

・平成2年から平成22年にかけて、高齢単身世帯数は約3倍、高齢夫婦世帯は約2倍に増加している。

➤ 高齢単身世帯と高齢夫婦世帯を合わせた高齢世帯数は、一貫して増加傾向にある。

■高齢単身世帯・夫婦世帯数の推移

| | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 世帯数 | 39,602 | 41,530 | 43,145 | 43,554 | 42,633 |
| 高齢単身世帯 | 1,391 | 2,015 | 2,686 | 3,432 | 3,966 |
| | 3.5% | 4.9% | 6.2% | 7.9% | 9.3% |
| 高齢夫婦世帯 | 1,968 | 2,856 | 3,709 | 4,160 | 4,339 |
| | 5.0% | 6.9% | 8.6% | 9.6% | 10.2% |



出典：国勢調査

(3) 世帯類型

・夫婦のみまたは親と子供からなる核家族が48.1%を占めるが、3世代同居などの核家族以外の世帯の割合が県平均を上回っている。

➤ 本市の世帯人員3人以上世帯数の割合は、県平均を上回っている。

■一関市と岩手県における世帯類型の構成比の比較

| | 単身世帯の割合 | 核家族の割合 | 核家族以外の割合 | (3世代世帯の割合) |
|-----|---------|--------|----------|------------|
| 一関市 | 22.7% | 48.1% | 28.6% | (21.0%) |
| 岩手県 | 27.4% | 51.1% | 20.7% | (15.1%) |

※国勢調査（平成22年）より算出

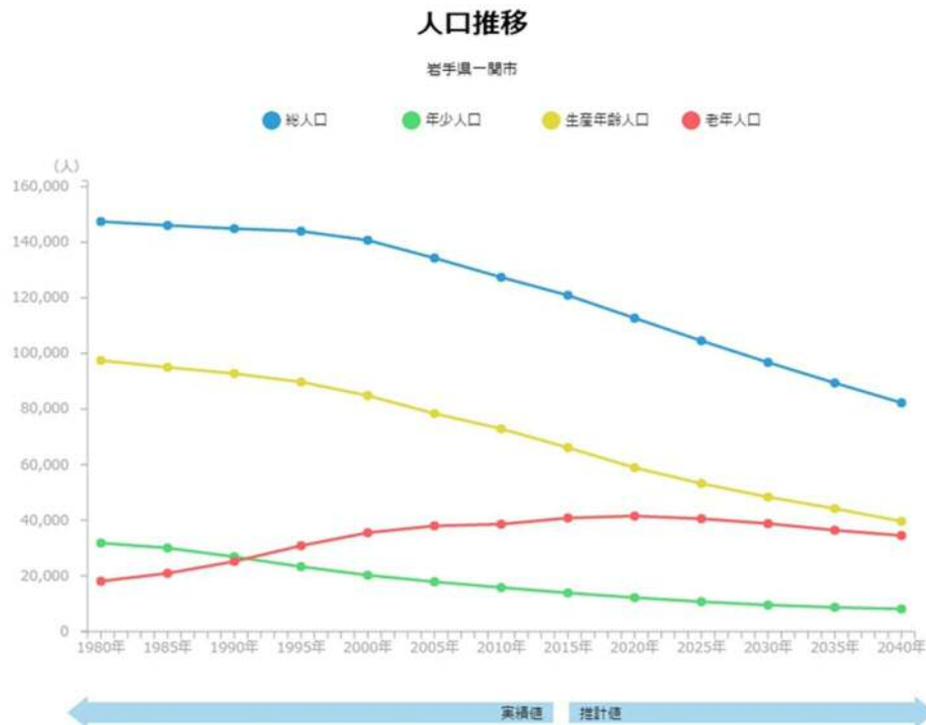
一関市の将来人口の推計

(1) 一関市における総人口・年齢3区分別人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、

- ・現状の傾向が続けば、2040年には82千人まで減少（2010年比△35.4%）する見込み。
- ・生産年齢人口は2040年には40千人となり、2010年より約33千人の大幅な減少となる。
- ・老年人口比率は、2010年の30%から、2040年には41%まで上昇する。

- 市内総人口について、総人口、生産年齢人口、年少人口は一貫して減少し、老年人口は2020年まで増加するが、以降は減少していく。
- 生産年齢人口と老年人口が近接し、2040年には老年人口1人を生産年齢人口1.1人で支えることになる。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。

| 集計年 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 | 147,436 | 146,065 | 144,896 | 143,974 | 140,710 | 134,310 | 127,398 |
| 年少人口 | 31,851 | 30,063 | 26,894 | 23,337 | 20,286 | 17,897 | 15,840 |
| 生産年齢人口 | 97,484 | 95,032 | 92,791 | 89,757 | 84,860 | 78,397 | 72,936 |
| 老年人口 | 18,101 | 20,970 | 25,211 | 30,880 | 35,564 | 38,016 | 38,622 |

| 集計年 | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 |
|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 総人口 | 120,912 | 112,705 | 104,566 | 96,789 | 89,408 | 82,277 |
| 年少人口 | 13,909 | 12,207 | 10,727 | 9,550 | 8,724 | 8,113 |
| 生産年齢人口 | 66,154 | 58,952 | 53,246 | 48,394 | 44,233 | 39,637 |
| 老年人口 | 40,849 | 41,546 | 40,593 | 38,845 | 36,451 | 34,527 |

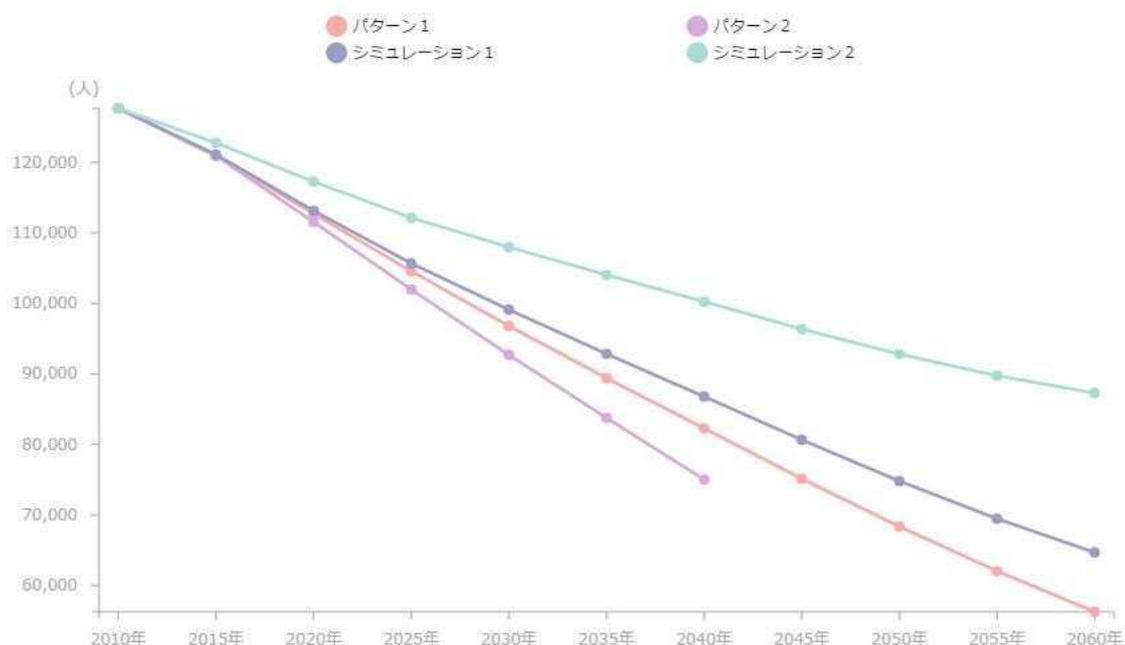
出典：地域経済分析システム（RESAS）

(2) 一関市における総人口・年齢3区分別人口の推移

- ・ 今後、出生率が人口置換水準 (=2.1) まで上昇した場合 (シミュレーション1) は、総人口は推計値から2040年時点で5千人、2060年時点でも8千人程度上回る。
- ・ かつ、人口移動がゼロになった場合 (シミュレーション2) は、2040年時点で推計値を18千人上回って総人口10万人を維持し、2060年時点では推計値を31千人 (55.1%) 上回る。

岩手県一関市

総人口推計



【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

| 集計年 | 2010 | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| シミュレーション1 | 127,643 | 121,093 | 113,120 | 105,662 | 99,109 | 92,829 | 86,782 |
| シミュレーション2 | 127,643 | 122,744 | 117,247 | 112,127 | 107,962 | 104,037 | 100,235 |
| パターン1 | 127,643 | 120,914 | 112,706 | 104,566 | 96,790 | 89,410 | 82,279 |
| パターン2 | 127,643 | 120,914 | 111,532 | 101,967 | 92,694 | 83,753 | 75,024 |

| 集計年 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| シミュレーション1 | 80,653 | 74,801 | 69,465 | 64,686 |
| シミュレーション2 | 96,343 | 92,797 | 89,745 | 87,284 |
| パターン1 | 75,137 | 68,357 | 62,056 | 56,275 |

出典：地域経済分析システム（RESAS）

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」策定に向けたアンケート調査の実施について

1. アンケート調査の目的

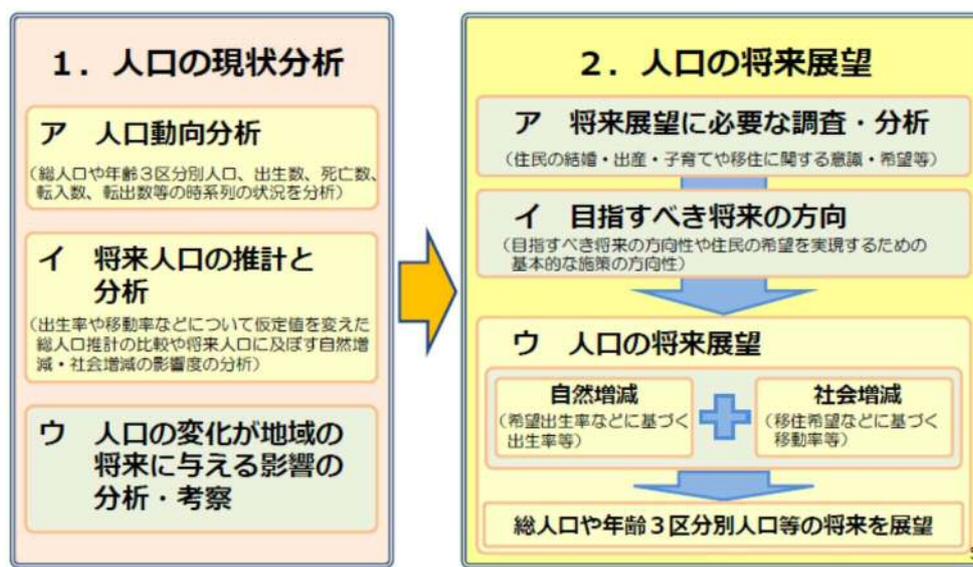
まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 カ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定された。

これを受けて、本市においても、平成 27 年度中に、次期総合計画との整合を図りながら、人口の現状と将来の展望を提示する「一関市人口ビジョン」及び地域の実情に応じた今後 5 カ年の施策の方向を示す「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

「一関市人口ビジョン」の策定にあたっては、主に各種統計データに基づいた人口の現状分析及び人口の将来展望を行う。人口の将来展望にあたっては、国からは地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地域移住に関する希望などを実現する視点が重要であり、必要に応じて地域住民等の希望を把握するための調査・分析を行うことが望ましいと示されている。

本市では、国の方針に沿って、地域住民等の希望を把握するため各種アンケート調査及び分析を行い、その結果を将来人口の展望に反映させる。

■地方人口ビジョンの全体構成



資料：地方人口ビジョンの策定のための手引き（内閣府地方創生推進室）

【実施予定のアンケート調査】

- (1) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査
- (2) 転出者・転入者の意識・希望調査

2. 各種アンケート調査実施概要

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

【目的】

一関市在住の市民に対してアンケート調査を行い、結婚・出産・子育てに関する意識や実態を把握し、今後の施策等の検討に活用する。

【アンケート対象者】

- ・市内在住の18～49歳の男女（未婚者及び既婚者）
- ・住民基本台帳より男・女各1,000名ずつ抽出

【実施方法】

アンケート調査票を郵送、配布、回収する。

【実施時期】

平成27年6～7月

■アンケート項目案

| 主項目 | 設問構成 |
|----------|---------------------------------------------|
| 属性 | ・年齢、性別、居住地区、職業、通勤・通学先 |
| | ・配偶者の有無、家族構成 |
| | ・世帯年収 |
| 居住の状況 | ・居住年数、居住形態、住み心地、定住意向、可能性のある移転先 |
| 結婚の状況と意識 | ・希望した（する）結婚の時期、結婚年齢、結婚のきっかけ、パートナーと知り合ったきっかけ |
| | ・（未婚者のみ）今後の結婚意向（予定や希望年齢） |
| | ・（未婚者のみ）結婚に必要な条件 |
| | ・結婚をできない・したくない理由 |
| | ・結婚しやすい環境づくりのために効果的な支援 |
| 出産・子育て環境 | ・子どもの人数、理想の子どもの人数 |
| | ・理想の初産年齢・実際の初産年齢 |
| | ・（既婚者のみ）2人目以降の出産の障壁 |
| | ・出産しやすい環境づくりへの支援 |
| | ・子育てしやすい環境づくりへの支援 |
| | ・出産後の就業経験・就業希望 |
| 自由意見 | ・一関市のまちづくりや市政に対する自由意見（自由記入） |

(2) 転出者・転入者の意識・希望調査

【目的】

一関市への転入者及び一関市からの転出者に対してアンケート調査を実施し、転入・転出理由、一関市のまちづくりへの要望等について把握し、今後の施策等の検討に活用する。

【アンケート対象者】

- ・《転入者》平成 26 年 1～12 月の転入者（無作為抽出した 16 歳以上の市民 1,000 名）
- ・《転出者》平成 27 年 1 月 1 日以降の転出者（無作為抽出した 16 歳以上の元市民 300 名）

【調査方法】

- ・アンケート調査票を郵送、配布、回収する。

【実施時期】

- ・平成 27 年 6～7 月

【転入者向けアンケート項目案】

| 主項目 | 設問構成 |
|---------|-----------------------------------------|
| 属性 | 年齢、性別、職業、家族構成、転入人数 |
| | 過去の一関市での居住経験の有無 |
| | 現在の居住地区と居住形態、親（子）世代との居住関係、転入前の居住場所と居住形態 |
| 転居理由・方法 | 転入のきっかけ、転入先決定の理由 |
| | 転居先の探し方 |
| | 転居にあたって一関市の生活情報は十分得られたか、どのように生活情報を入手したか |
| 居住環境の評価 | 一関市での生活の満足度 |
| | 一関市での生活の不満な点 |
| | 定住意向 |
| | 一関市への転入者を増やすための効果的な支援 |
| 自由意見 | 一関市に住み続けるための条件（自由記入） |

【転出者向けアンケート項目案】

| 主項目 | 設問構成 |
|---------|-----------------------------|
| 属性 | 年齢、性別、職業、家族構成、一関市での居住年数 |
| | 居住地区と居住形態 |
| | 転出先 |
| 転居理由 | 転出した主な理由、転出先決定の視点 |
| 居住環境の評価 | 一関市の住みやすい点 |
| | 一関市の住みにくい点 |
| | 一関市に住んだ満足度 |
| | 一関市への転入者を増やすための効果的な支援 |
| | もう一度一関市に住みたいと思うか、その理由（自由記入） |